

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構や監査法人等の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	注3 381,056	367,415
受取手形及び売掛金	注3,注5 1,188,928	注5 1,291,278
商品及び製品	161,401	182,281
仕掛品	注6 846,201	注6 985,570
原材料及び貯蔵品	143,298	157,010
繰延税金資産	注3 177,253	150,939
その他	注3 290,737	注3 429,027
貸倒引当金	△8,015	△11,519
流動資産合計	3,180,861	3,552,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	373,000	377,804
機械装置及び運搬具（純額）	262,123	259,358
工具、器具及び備品（純額）	43,502	49,451
土地	176,418	184,691
リース資産（純額）	4,843	4,856
建設仮勘定	70,609	78,635
有形固定資産合計	注1,注3 930,498	注1,注3 954,797
無形固定資産		
のれん	116,175	95,588
その他	注3 54,925	145,925
無形固定資産合計	171,100	241,513
投資その他の資産		
投資有価証券	注2 402,827	注2 583,496
長期貸付金	3,212	19,422
退職給付に係る資産	80,468	67,377
繰延税金資産	注3 41,091	15,495
その他	注2 85,056	注2 97,808
貸倒引当金	△9,081	△11,558
投資その他の資産合計	603,575	772,043
固定資産合計	1,705,174	1,968,354
資産合計	4,886,035	5,520,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	760,444	794,780
電子記録債務	41,000	74,430
短期借入金	注3 166,296	注3 177,780
1年内返済予定の長期借入金	注3 186,245	注3 54,985
コマーシャル・ペーパー	—	95,000
1年内償還予定の社債	70,000	—
未払法人税等	64,487	30,113
製品保証引当金	18,314	15,796
受注工事損失引当金	注6 62,523	注6 59,529
客船事業関連損失引当金	注6 64,126	注6 105,280
前受金	567,470	663,176
その他	284,368	358,359
流動負債合計	2,285,278	2,429,232
固定負債		
社債	175,000	245,000
長期借入金	注3 359,946	注3 402,822
繰延税金負債	25,377	105,536
PCB廃棄物処理費用引当金	10,459	9,845
退職給付に係る負債	189,937	129,008
その他	65,812	78,896
固定負債合計	826,533	971,109
負債合計	3,111,812	3,400,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,978	204,039
利益剰余金	1,031,371	1,148,268
自己株式	△5,385	△5,249
株主資本合計	1,495,573	1,612,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,188	81,499
繰延ヘッジ損益	△1,001	802
為替換算調整勘定	34,658	68,413
退職給付に係る調整累計額	△29,019	17,383
その他の包括利益累計額合計	47,825	168,100
新株予約権	2,635	3,129
少数株主持分	228,188	336,117
純資産合計	1,774,223	2,120,014
負債純資産合計	4,886,035	5,520,357

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,349,598	3,992,110
売上原価	注1,注2 2,695,898	注1,注2 3,161,157
売上総利益	653,700	830,953
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	116	1,119
役員報酬及び給料手当	163,294	185,890
研究開発費	注3 64,622	注3 77,540
引合費用	34,804	41,496
その他	184,743	228,765
販売費及び一般管理費合計	447,581	534,812
営業利益	206,118	296,140
営業外収益		
受取利息	3,483	7,324
受取配当金	3,297	5,539
持分法による投資利益	1,492	—
為替差益	2,086	13,862
その他	4,827	3,284
営業外収益合計	15,186	30,011
営業外費用		
支払利息	15,629	15,365
持分法による投資損失	—	14,128
固定資産除却損	5,999	6,312
その他	16,517	注10 15,557
営業外費用合計	38,146	51,364
経常利益	183,159	274,787
特別利益		
持分変動利益	注4 130,661	注4 17,157
退職給付信託返還益	—	11,986
投資有価証券売却益	注5 13,360	注5 10,787
固定資産売却益	注6 11,256	注6 3,960
負ののれん発生益	注7 4,928	—
特別利益合計	160,206	43,892
特別損失		
客船事業関連損失引当金繰入額	注8 64,126	注8 69,534
事業構造改善費用	注9,注10 57,907	注9,注10 16,449
減損損失	注10 6,910	—
特別損失合計	128,944	85,983
税金等調整前当期純利益	214,421	232,697
法人税、住民税及び事業税	81,137	73,222
法人税等調整額	△31,694	27,921
法人税等合計	49,442	101,143
少数株主損益調整前当期純利益	164,978	131,553
少数株主利益	4,550	21,141
当期純利益	160,428	110,412

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	164,978	131,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,368	38,632
繰延ヘッジ損益	△829	1,111
為替換算調整勘定	51,688	32,988
退職給付に係る調整額	—	48,677
持分法適用会社に対する持分相当額	9,026	4,417
持分変動差額	4	—
その他の包括利益合計	注1 71,258	注1 125,827
包括利益	236,237	257,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	224,197	230,686
少数株主に係る包括利益	12,040	26,694

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,608	203,956	901,397	△5,394	1,365,568
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,608	203,956	901,397	△5,394	1,365,568
当期変動額					
剰余金の配当			△30,198		△30,198
当期純利益			160,428		160,428
連結範囲の変動			△260		△260
持分変動差額			4		4
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		22		51	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	22	129,974	8	130,005
当期末残高	265,608	203,978	1,031,371	△5,385	1,495,573

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,979	142	△18,040	—	13,081	2,243	49,332	1,430,225
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,979	142	△18,040	—	13,081	2,243	49,332	1,430,225
当期変動額								
剰余金の配当								△30,198
当期純利益								160,428
連結範囲の変動								△260
持分変動差額								4
自己株式の取得								△42
自己株式の処分								73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,208	△1,143	52,699	△29,019	34,744	391	178,856	213,992
当期変動額合計	12,208	△1,143	52,699	△29,019	34,744	391	178,856	343,997
当期末残高	43,188	△1,001	34,658	△29,019	47,825	2,635	228,188	1,774,223

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,608	203,978	1,031,371	△5,385	1,495,573
会計方針の変更による累積的影響額			49,547		49,547
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,608	203,978	1,080,918	△5,385	1,545,120
当期変動額					
剰余金の配当			△30,199		△30,199
当期純利益			110,412		110,412
連結範囲の変動			△12,862		△12,862
持分変動差額					—
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		61		168	230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	61	67,350	136	67,547
当期末残高	265,608	204,039	1,148,268	△5,249	1,612,668

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	43,188	△1,001	34,658	△29,019	47,825	2,635	228,188	1,774,223
会計方針の変更による累積的影響額								49,547
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,188	△1,001	34,658	△29,019	47,825	2,635	228,188	1,823,770
当期変動額								
剰余金の配当								△30,199
当期純利益								110,412
連結範囲の変動								△12,862
持分変動差額								—
自己株式の取得								△32
自己株式の処分								230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,311	1,804	33,754	46,403	120,274	493	107,929	228,696
当期変動額合計	38,311	1,804	33,754	46,403	120,274	493	107,929	296,244
当期末残高	81,499	802	68,413	17,383	168,100	3,129	336,117	2,120,014

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,421	232,697
減価償却費	134,970	157,010
減損損失	6,910	—
のれん償却額	5,792	11,937
負ののれん発生益	△4,928	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△51,904	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57,022	△2,409
受取利息及び受取配当金	△6,780	△12,864
支払利息	15,629	15,365
持分法による投資損益 (△は益)	△1,492	14,128
持分変動損益 (△は益)	△130,661	△17,157
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,360	△10,787
固定資産売却損益 (△は益)	△11,256	△3,960
固定資産除却損	5,999	6,312
事業構造改善費用	57,907	16,449
客船事業関連損失引当金繰入額	64,126	69,534
退職給付信託返還益	—	△11,986
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,900	29,145
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△15,599	△156,049
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,590	△8,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,303	5,373
前受金の増減額 (△は減少)	42,685	24,934
その他の負債の増減額 (△は減少)	△22,820	△17,341
その他	27,333	2,507
小計	324,807	344,040
利息及び配当金の受取額	7,854	18,905
利息の支払額	△16,103	△15,960
法人税等の支払額	△20,342	△134,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,216	212,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	53	△2,230
有形及び無形固定資産の取得による支出	△158,198	△163,402
有形及び無形固定資産の売却による収入	19,345	14,378
投資有価証券の取得による支出	△27,630	△50,319
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,623	29,758
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50,319	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,398	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,573
子会社株式の売却による収入	29,700	—
貸付けによる支出	△12,886	△18,275
貸付金の回収による収入	26,607	15,498
その他	△1,249	△2,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,555	△174,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△7,251	57,256
長期借入れによる収入	59,694	97,115
長期借入金の返済による支出	△153,072	△188,683
社債の発行による収入	45,000	70,000
社債の償還による支出	△50,000	△70,000
少数株主からの払込みによる収入	3,431	25,228
配当金の支払額	△30,107	△30,139
少数株主への配当金の支払額	△1,682	△4,133
その他	△2,681	△2,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,669	△45,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,450	△945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,459	△8,133
現金及び現金同等物の期首残高	319,426	370,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,957	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△10,845
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,787	5,617
現金及び現金同等物の期末残高	注1 370,710	注1 357,349

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 240社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。

当連結会計年度から、新規設立により三菱重工航空エンジン(株)等9社を、株式の取得により24社を連結の範囲に含めている。また、合併による解散に伴い8社を、株式売却により3社を連結の範囲から除外している。

また、当社グループの規模が昨今の事業統合等により拡大していることを踏まえ、当連結会計年度から、連結財務諸表における重要性が相対的に低下した子会社73社を連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

あまがさき健康の森(株)ほか

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 25社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。

当連結会計年度から、新規設立により1社を、株式の取得により2社を持分法適用の関連会社に含めている。また、清算により1社を持分法適用の関連会社から除外している。

また、当社グループの規模が昨今の事業統合等により拡大していることを踏まえ、当連結会計年度から、連結財務諸表における重要性が相対的に低下した関連会社13社を持分法適用の関連会社から除外している。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

①非連結子会社

あまがさき健康の森(株)ほか

②関連会社

北関東ニチュ(株)ほか

(持分法を適用しない理由)

これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
Shanghai MHI Turbocharger Co.,Ltd. (上海菱重増圧器有限公司) 等34社	12月31日 (注) 1
Mitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbH等9社	12月31日 (注) 2

(注) 1. 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

2. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(連結子会社の事業年度に関する変更)

当連結会計年度から、Mitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V. 等49社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し、12月末日が決算日であるShanghai MHI Turbocharger Co.,Ltd. (上海菱重増圧器有限公司) 等20社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更している。なお、当連結会計年度におけるMitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V. 等69社の会計期間は15ヶ月となっている。

この結果、当連結会計年度の売上高が106,861百万円、営業利益が7,572百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,135百万円増加している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品

…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

…主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用している。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

②製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

③受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

④客船事業関連損失引当金

平成23年11月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻建造プロジェクト(以下「客船事業」という。)の損失に備えるため、客船事業に関し翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失の合理的な見積額を引当計上している。

⑤PCB廃棄物処理費用引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が23,863百万円減少し、退職給付に係る資産が58,609百万円、利益剰余金が49,547百万円それぞれ増加している。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①工事契約に係る収益及び費用の計上基準

(ア)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(イ)その他の工事

…工事完成基準

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)に対するヘッジ手段として主として為替予約取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。

③ヘッジ方針

主として内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的に、実需の範囲内で行うこととしている。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。

なお、為替予約取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で原則として均等償却している。

- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
 - ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

（未適用の会計基準等）

1. 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正された。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用する。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以降実施される企業結合から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中である。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「支払手形及び買掛金」に表示していた801,445百万円は、「電子記録債務」41,000百万円、「支払手形及び買掛金」760,444百万円として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	2,026,421百万円	1,962,875百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	174,890百万円	209,988百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(21,012)	(39,684)
その他(出資金)	0	6,091

3. 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	9,742百万円	6,479百万円
受取手形及び売掛金	144	—
その他	3,874	5,882
計	13,761	12,361

(2)担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,868百万円	1,477百万円
長期借入金	2,595	358
計	4,464	1,835

4. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
社員(住宅資金等借入)	26,494百万円	社員(住宅資金等借入)	23,728百万円
L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	8,800	L&T-MHPS Turbine Generators Private Ltd.	9,555
その他	19,052	L&T-MHPS Boilers Private Ltd.	5,051
		その他	19,325
計	54,347	計	57,661

5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	2,641百万円	1,837百万円
受取手形裏書譲渡高	369	487

6. 損失が确实視される受注工事に係る仕掛品と受注工事損失引当金及び客船事業関連損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失が确实視される受注工事に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金及び客船事業関連損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品(受注工事損失引当金対応額)	14,512百万円	15,052百万円
仕掛品(客船事業関連損失引当金対応額)	25,668百万円	82,805百万円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	45,354百万円	36,523百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損を次の科目に計上している。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	△3,801百万円(注)	50百万円

(注)前々連結会計年度におけるたな卸資産評価損の戻入額と、前連結会計年度におけるたな卸資産評価損を相殺し、戻入益となったため、△表示としている。

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額（製造費用に含まれている研究開発費はない。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	64,622百万円	77,540百万円

4. 持分変動利益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
主として三菱日立パワーシステムズ㈱の事業統合に伴うものである。		Primetals Technologies, Ltd.の事業統合に伴うものである。

5. 投資有価証券売却益には次の関係会社株式売却益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	12,547百万円	315百万円

6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	11,572百万円	4,050百万円
その他	△315	△89
計	11,256	3,960

7. 負ののれん発生益

前連結会計年度
(自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日)

当連結会計年度
(自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日)

当社からの吸収分割に伴い持分比率が変更となったニチュ三菱フォークリフト(株)及び株式を追加取得した(株)東洋製作所等に伴うものである。

—

8. 客船事業関連損失引当金繰入額の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度
(自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日)

当連結会計年度
(自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日)

平成23年11月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻建造プロジェクト(以下「客船事業」という。)については、これまでの客船建造実績を踏まえ、必要な対策を迅速に実施するプロジェクト遂行体制を構築して取り組んできた。また、本船はアイダ・クルーズブランドの1番船(以下「プロトタイプ」という。)となる次世代省エネ客船との認識を持ち、時間をかけて事前検討を進めてきた。

しかしながら、実際の建造段階における作業進捗に伴い、プロトタイプの客船建造の困難さが顕在化し、またホテルパート等の設計作業が膨大となり、更には大幅な設計変更により、結果として設計作業の遅延が生じた。このことが設計費の増加のみならず、その後の資材調達や建造工程などに悪影響を及ぼし、コスト悪化に繋がり、多額の工事損失の発生が見込まれることが平成25年度第4四半期において判明したため、当連結会計年度の第4四半期末時点で可能な範囲で合理的に見積った損失予想額64,126百万円を特別損失として計上している。

なお、当社は客船事業に関し翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、特別損失に計上している。

客船事業については、プロトタイプの客船建造の困難さが顕在化し、またホテルパート等の設計作業が膨大となり、更には大幅な設計変更により、設計作業の遅延が生じた。このことが設計費の増加のみならず、その後の資材調達や建造工程などに悪影響を及ぼし、コスト悪化に繋がり、多額の工事損失の発生が見込まれることとなったため、前連結会計年度末に、当連結会計年度以降に発生が見込まれる損失の合理的な見積額64,126百万円を特別損失に計上した。

客船建造に関しては、平成26年3月に新たなプロジェクトマネジメント体制を組成して工事遂行してきたが、当連結会計年度に入って、客先とともに本船の先進的な要求仕様を確認・追求していく中で、パブリックエリアやホテルパート等の総合配置や関連付帯設備において、設計の基礎に立ち戻る事象が発生し、これらの対応において設計作業のやり直しが大量に生じたことにより、設計作業が大幅に遅れることとなった。

設計リソースを追加投入するなど対策を推進してきたが、当連結会計年度の第2四半期に入り、出図完了が想定より遅延することが見込まれ、1番船の建造工程の見直しを余儀なくされた。また、1番船の設計作業の遅れが2番船の出図遅れにも繋がり、2番船の現場工程にも影響を与えることとなった。

これにより、設計費の悪化、後続の現場工程における後戻り作業や工程遅れを取り戻すためのラッシュワークに伴う現場コストの悪化、設計の仕様変更や物量増加に伴う調達コストの悪化が発生する見込みとなったことにより、当連結会計年度の第2四半期において、合理的に見積った追加損失予想額39,841百万円を特別損失に計上した。

こうした中、プロジェクト遂行体制の強化を更に進めるため、社内他部門からの部長クラスのトップマネージャーの投入、外国人エキスパートの採用、内外からの直接工の大量投入を進めた。また、客先との信頼関係、コミュニケーションの更なる向上に取り組み、現在は1番船の平成27年9月完工に向け、客先と一丸となって工事を進めている状況である。

一方、設計作業については、当連結会計年度の第2四半期決算時点での想定から遅れが生じた。具体的には、総合配置図の客先承認取得完了を平成26年12月末と見込んでいたが、狭隘な船内に膨大な物量の配管や電線を実装することの設計上の難しさから、総合配置に係る客先との仕様合意が平成27年3月までずれ込むこととなった。また、建造工程に入り、現場状況を踏まえた細部に至る設計変更等が生じた。

本船は、非常に高密度で相互に関連する複雑なシステムを兼ね備えた設計となっていることに加え、膨大な工事量に対応するため、狭隘な環境に4,000人弱の船内作業者を抱えている。このため、一度設計変更が生じると、それが全体工程に影響を及ぼし、大掛かりなやり直し工事や作業効率の低下を発生させるため、想定以上のコスト悪化が生じることになった。

また、これらの影響による工程遅延を取り戻すべく、追加でリソースを投入しラッシュワークを進めていることから、現場コストが追加発生する見込みとなった。

結果として、今後発生する損失額が、前連結会計年度末及び当連結会計年度の第2四半期において引当計上した金額を超過することが当連結会計年度の第4四半期において見込まれるに至ったため、当連結会計年度の第4四半期末時点で可能な範囲で合理的に見積った追加損失予想額29,693百万円を特別損失として計上している。

この結果、当連結会計年度において、客船事業関連損失として特別損失に計上した金額は69,534百万円となる。

なお、当社は客船事業に関し今後発生が見込まれる損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、特別損失に計上している。

客船事業に関しては、当連結会計年度末でプロトタイプ船建造における設計上の課題・問題点は概ね解決しており、既発生の実事に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えているが、想定外の仕様変更等今後新たな事象が生じた場合、損失の発生額が引当計上した金額と異なる可能性がある。

9. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事業構造改善費用はエネルギー・環境ドメイン、交通・輸送ドメイン、機械・設備システムドメイン等に係る事業再編関連費用である。	事業構造改善費用はエネルギー・環境ドメイン、機械・設備システムドメイン等に係る事業再編関連費用である。

10. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産等	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物等	長崎県長崎市等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グルーピングは主として戦略的事業評価制度における事業単位とし、賃貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。

(減損会計における資産のグルーピング方法の変更)

従来、資産グルーピングは、「主として事業所単位」としていたが、新しい事業運営体制へ移行し、戦略的事業評価制度における事業単位別の固定資産管理体制が整ったことにより、当連結会計年度から、資産グルーピングを「主として戦略的事業評価制度における事業単位(SBU=Strategic Business Unit)」とする方法に変更した。

なお、この変更に伴い、減損損失4,676百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益は、同額減少している。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の事業用資産について、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また、生み出す将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

一部の処分見込資産について、事業の再編等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としている。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定(割引率 主として8%)している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額9,433百万円のうち、6,910百万円は特別損失の「減損損失」に含めて計上し、2,522百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

機械装置及び運搬具	4,876百万円
建物及び構築物	1,677
のれん	1,176
工具、器具及び備品等	1,702
計	9,433

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産等	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物等	広島県広島市西区 長崎県長崎市等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グルーピングは主として戦略的事業評価制度における事業単位とし、賃貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の事業用資産について、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また、生み出す将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

一部の処分見込資産について、事業の再編等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としている。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率 主として8%）している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額2,184百万円のうち、1,378百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上し、806百万円は営業外費用の「その他」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

機械装置及び運搬具	1,581百万円
建物及び構築物	442
工具、器具及び備品等	161
計	2,184

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,425百万円	60,744百万円
組替調整額	△709	△7,577
税効果調整前	17,715	53,166
税効果額	△6,346	△14,534
その他有価証券評価差額金	11,368	38,632
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,667	1,779
組替調整額	528	△256
税効果調整前	△1,139	1,522
税効果額	310	△411
繰延ヘッジ損益	△829	1,111
為替換算調整勘定：		
当期発生額	52,361	33,242
組替調整額	△673	△160
税効果調整前	51,688	33,081
税効果額	-	△92
為替換算調整勘定	51,688	32,988
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	71,879
組替調整額	-	2,091
税効果調整前	-	73,971
税効果額	-	△25,293
退職給付に係る調整額	-	48,677
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8,463	6,053
組替調整額	562	△1,636
持分法適用会社に対する持分相当額	9,026	4,417
持分変動差額：		
当期発生額	4	-
その他の包括利益合計	71,258	125,827

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式(注)	18,454,838	69,924	195,768	18,328,994

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 69,924株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 171,000株

連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)の売却 20,635株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 4,133株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	2,635

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,776	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	13,421	4	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,421	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式（注）	18,328,994	50,024	572,262	17,806,756

（注）増加株式数の内訳は、次のとおりである。

 単元未満株式の買取り 50,024株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

 ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 570,000株

 単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 2,262株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	3,129

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,421	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	16,778	5	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,135	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	381,056百万円	367,415百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,376	△11,587
流動資産のその他に含まれる現金同等物	29	1,521
現金及び現金同等物	370,710	357,349

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）している。また、資金運用については、短期的な預金等に限定している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行い信用状況を把握する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。短期借入金は運転資金、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、必要に応じて個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引には、主として、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引やオプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (6)「ヘッジ会計の方法」に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、主として内部管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的とし、実需の範囲内で利用することとしているため、実質的に為替相場の変動や金利相場の変動に伴う重要な市場リスクはない。また、当該デリバティブ取引はいずれも信用度の高い金融機関との間で締結しており、契約不履行の信用リスクは極めて低いと認識している。また、営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（(注2)参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	381,056	381,056	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,188,928	1,188,928	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	270,249	412,723	142,473
資産計	1,840,234	1,982,708	142,473
(1) 支払手形及び買掛金	760,444	760,444	—
(2) 電子記録債務	41,000	41,000	—
(3) 短期借入金	166,296	166,296	—
(4) 社債	245,000	253,196	8,196
(5) 長期借入金	546,192	572,906	26,714
負債計	1,758,934	1,793,845	34,910
デリバティブ取引(*)	(1,362)	(1,362)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	367,415	367,415	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,291,278	1,291,278	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	433,678	562,682	129,003
資産計	2,092,372	2,221,375	129,003
(1) 支払手形及び買掛金	794,780	794,780	—
(2) 電子記録債務	74,430	74,430	—
(3) 短期借入金	177,780	177,780	—
(4) コマーシャル・ペーパー	95,000	95,000	—
(5) 社債	245,000	252,309	7,309
(6) 長期借入金	457,807	483,332	25,524
負債計	1,844,798	1,877,632	32,834
デリバティブ取引(*)	(669)	(669)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

社債の時価については、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	132,607	151,338

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	358,172	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,169,974	18,073	879	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券(国債)	0	—	—	—
合計	1,528,147	18,073	879	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	353,384	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,263,357	26,770	1,149	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券(国債)	0	—	—	—
合計	1,616,742	26,770	1,149	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	166,296	—	—	—	—	—
社債	70,000	—	20,000	60,000	30,000	65,000
長期借入金	186,245	53,679	51,570	89,724	61,968	103,003
合計	422,542	53,679	71,570	149,724	91,968	168,003

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	177,780	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	95,000	—	—	—	—	—
社債	—	20,000	60,000	30,000	65,000	70,000
長期借入金	54,985	66,530	91,927	61,474	37,932	144,956
合計	327,766	86,530	151,927	91,474	102,932	214,956

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	165,893	98,692	67,201
	(2)債券			
	国債・地方債等	0	0	0
	その他	29	29	0
	(3)その他	—	—	—
	小計	165,923	98,721	67,202
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	28,810	34,876	△6,066
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	その他	86	86	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	28,897	34,963	△6,066
合計		194,820	133,684	61,136

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	249,012	132,015	116,996
	(2)債券			
	国債・地方債等	0	0	0
	その他	406	394	11
	(3)その他	—	—	—
	小計	249,419	132,410	117,008
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	93,069	100,972	△7,903
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	その他	0	1	△1
	(3)その他	1,198	1,198	—
	小計	94,268	102,173	△7,904
合計		343,687	234,583	109,103

(注) 時価が著しく下落し回復の見地がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	11,132	844	△182
(2)その他	175,252	48	—
合計	186,385	893	△182

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	26,695	10,690	△218
(2)その他	100,033	—	0
合計	126,729	10,690	△218

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略している。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄別にみて連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期（含四半期連結会計期間）連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	8,562	—	43	43
	ユーロ	7,445	—	△435	△435
	その他	1,355	—	△8	△8
	買建				
	米ドル	38,251	—	337	337
	ユーロ	83	—	7	7
その他	1,879	—	11	11	
合計		—	—	△44	△44

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	71,435	—	△232	△232
	ユーロ	16,199	1,245	△130	△130
	その他	25,865	6,400	541	541
	買建				
	米ドル	37,403	3,849	△32	△32
	ユーロ	12,657	1,433	△183	△183
その他	32,256	4,703	△480	△480	
合計		—	—	△518	△518

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

(2) 株式関連

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	株式先渡取引 (買建)	3,199	—	34	34
合計		3,199	—	34	34

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	受取手形	5,055	—	4,831
	ユーロ	及び	18,638	—	19,627
	その他	売掛金	28,307	—	28,775
	買建				
	米ドル	支払手形	2,663	—	2,575
その他	及び買掛金	60	—	63	
合計			—	—	50,595

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	受取手形	10,656	2,692	10,892
	ユーロ	及び	3,228	—	2,613
	その他	売掛金	14,410	14,410	14,945
	買建				
	米ドル	支払手形	4,077	3,932	3,962
ユーロ	及び	1,579	—	1,545	
その他	買掛金	721	721	840	
合計			—	—	22,102

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	256,697	137,759	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	206,896	186,651	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、厚生年金基金制度（総合設立型）及び確定拠出年金制度を設けているほか、中小企業退職金共済制度に加入している。一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けている。

なお、従業員の退職等に際しては特別退職金（割増分）を支払う場合がある。また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	593,285百万円	642,740百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△82,473
会計方針の変更を反映した期首残高	593,285	560,266
勤務費用	29,033	35,075
利息費用	11,674	5,500
数理計算上の差異の発生額	4,934	7,359
退職給付の支払額	△66,274	△53,185
企業結合の影響による増減額	69,670	24,007
その他	416	△13,300
退職給付債務の期末残高	642,740	565,722

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	529,425百万円	533,271百万円
期待運用収益	11,599	10,934
数理計算上の差異の発生額	35,220	77,855
事業主からの拠出額	17,373	19,799
退職給付の支払額	△40,194	△33,665
企業結合の影響による増減額	26,316	16,412
退職給付信託の返還	—	△115,486
その他	△46,469	△5,029
年金資産の期末残高	533,271	504,091

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	586,772百万円	517,515百万円
年金資産	△533,271	△504,091
	53,500	13,423
非積立型制度の退職給付債務	55,968	48,207
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,468	61,631
退職給付に係る負債	189,937	129,008
退職給付に係る資産	△80,468	△67,377
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,468	61,631

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	28,925百万円 (注)	35,019百万円 (注)
利息費用	11,674	5,500
期待運用収益	△11,599	△10,934
数理計算上の差異の費用処理額	23,809	2,707
過去勤務費用の費用処理額	△350	△616
確定給付制度に係る退職給付費用	52,458	31,678

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	766百万円
数理計算上の差異	－	73,204
合 計	－	73,971

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりである

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△407百万円	359百万円
未認識数理計算上の差異	△46,891	26,313
合 計	△47,298	26,672

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	58%	52%
債券	34	38
現金及び預金	2	5
生保一般勘定	3	4
その他	3	1
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度48%、当連結会計年度41%含まれている。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として2.0%	主として0.9%
長期期待運用収益率	主として2.4%	主として2.1%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) (百万円)
販売費及び一般管理費の 「役員報酬及び給料手当」	419	679

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 25名	当社の取締役及び 執行役員 30名	当社の取締役及び 執行役員 33名	当社の執行役員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 663,000株	普通株式 400,000株	普通株式 806,000株	普通株式 46,000株
付与日	平成18年 8月17日	平成19年 8月16日	平成20年 8月18日	平成21年 2月20日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成18年 8月18日から 平成48年 6月28日まで	平成19年 8月17日から 平成49年 8月16日まで	平成20年 8月19日から 平成50年 8月18日まで	平成21年 2月21日から 平成51年 2月20日まで

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 33名	当社の取締役及び 執行役員 35名	当社の取締役及び 執行役員 38名	当社の取締役及び 執行役員 40名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,109,000株	普通株式 1,259,000株	普通株式 1,364,000株	普通株式 1,632,000株
付与日	平成21年 8月17日	平成22年 8月17日	平成23年12月15日	平成24年 8月16日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成21年 8月18日から 平成51年 8月17日まで	平成22年 8月18日から 平成52年 8月17日まで	平成23年12月16日から 平成53年12月15日まで	平成24年 8月17日から 平成54年 8月16日まで

	第12回 ストック・オプション	第13回 ストック・オプション	第14回 ストック・オプション	第15回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 37名	当社の執行役員 1名	当社の元執行役員 1名	当社の取締役、執行役員及び元執行役員 37名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 800,000株	普通株式 41,000株	普通株式 73,000株	普通株式 1,328,000株
付与日	平成25年 8月19日	平成25年12月13日	平成26年 2月21日	平成26年 8月18日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成25年 8月20日から 平成55年 8月19日まで	平成25年12月14日から 平成55年12月13日まで	平成26年 2月22日から 平成56年 2月21日まで	平成26年 8月19日から 平成56年 8月18日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

①ストック・オプションの数

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	453,000	315,000	738,000	46,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	80,000	45,000	123,000	13,000
失効	—	—	—	—
未行使残	373,000	270,000	615,000	33,000

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,082,000	1,218,000	1,334,000	1,632,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	82,000	42,000	71,000	27,000
失効	—	—	—	—
未行使残	1,000,000	1,176,000	1,263,000	1,605,000

	第12回 ストック・オプション	第13回 ストック・オプション	第14回 ストック・オプション	第15回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	1,328,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	1,328,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	800,000	41,000	73,000	—
権利確定	—	—	—	1,328,000
権利行使	14,000	—	73,000	—
失効	—	—	—	—
未行使残	786,000	41,000	—	1,328,000

②単価情報

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	661	641	639	531
付与日における 公正な評価単価 (円)	443	644	471	194

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	628	671	602	670
付与日における 公正な評価単価 (円)	294	258	267	260

	第12回 ストック・オプション	第13回 ストック・オプション	第14回 ストック・オプション	第15回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	670	—	572	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	453	521	493	512

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第15回 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36.577%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	8円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.942%

(注) 1. 15年間（平成11年8月18日から平成26年8月18日まで）の株価実績に基づき算定した。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成25年度の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件がないため、全て確定としている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	38,003百万円	78,730百万円
退職給付に係る負債	123,740	64,730
保証・無償工事見積上額	37,030	48,354
客船事業関連損失引当金	22,714	34,605
残工事見積上額	36,071	23,722
受注工事損失引当金	21,243	18,545
投資有価証券等評価損	15,518	11,765
たな卸資産評価損	13,218	10,896
その他	131,783	160,196
繰延税金資産小計	439,324	451,547
評価性引当額	△114,857	△134,105
繰延税金資産合計	324,467	317,442
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益等	△49,744	△55,823
特定事業再編投資損失準備金	—	△42,607
その他有価証券評価差額	△27,228	△41,806
企業結合により識別された無形資産	—	△30,363
固定資産圧縮積立金	△27,263	△24,627
その他	△27,939	△61,785
繰延税金負債合計	△132,175	△257,014
繰延税金資産（負債）の純額	192,292	60,428

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	177,253百万円	150,939百万円
固定資産－繰延税金資産	41,091	15,495
流動負債－その他	675	470
固定負債－繰延税金負債	25,377	105,536

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
損金不算入の費用	4.5	2.5
益金不算入の収益	△2.2	0.4
持分法による投資損益	△0.3	2.2
評価性引当額	2.5	△1.3
試験研究費税額控除	△1.9	△0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3	5.7
持分変動利益	△23.0	△2.6
その他	0.4	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1	43.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになった。

これに伴い、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更している。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,663百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,301百万円、その他有価証券評価差額金が3,707百万円、及び退職給付に係る調整累計額が930百万円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度では、平成26年2月1日付で㈱日立製作所から取得した火力発電システム事業等に係る取得原価の配分が完了しておらず、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていた。

取得原価の配分の見直しによって、当連結会計年度に修正したのれんの金額は次のとおりである。

修正科目	のれんの修正金額
のれん (修正前)	97,725 百万円
無形固定資産	△75,460
繰延税金負債	26,728
少数株主持分	15,448
修正金額合計	△33,284
のれん (修正後)	64,441

なお、上記金額は、企業結合日に当社が保有していた三菱日立パワーシステムズ㈱の株式33株を、同日付で㈱日立製作所に譲渡する前に発生した当初ののれん金額である。

2. 償却の方法及び償却期間

のれん	10年間にわたる均等償却
無形固定資産	主として7年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各事業が有する顧客、市場、コア技術、事業戦略の共通性を踏まえた事業ドメインを置き、各事業ドメインは、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、当社は事業ドメインを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー・環境」「交通・輸送」「防衛・宇宙」「機械・設備システム」の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

エネルギー・環境	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、ポンプ、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、排煙脱硫装置、船用機械、海水淡水化装置、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント等の製造、据付、販売及びサービス
交通・輸送	客船・LNG船・LPG船・カーフェリー・特殊用途船・自動車運搬船・油送船・コンテナ船等各種船舶、海洋構造物、民間航空機、民間航空機機体部分品、民間航空機用エンジン、交通システム等の製造、据付、販売及びサービス
防衛・宇宙	艦艇、戦闘機、ヘリコプタ、防衛航空機機体部分品、防衛航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、宇宙機器、特殊車両等の製造、据付、販売及びサービス
機械・設備システム	廃棄物処理装置、輸送用機器、製鉄機械、コンプレッサ、橋梁、クレーン、煙突、排ガス処理装置、立体駐車場、文化・スポーツ・レジャー関連施設、プラスチック機械、食品・包装機械、印刷機械、紙工機械、医療機器・加速器、フォークリフト、エンジン、ターボチャージャ、農業用機械、トラクタ、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、動力伝導装置、工作機械等の製造、据付、販売及びサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。有価証券の評価については、時価のないその他有価証券と同様に、時価のあるその他有価証券についても原価法で評価している。報告セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

(連結子会社の事業年度に関する変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から、Mitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V. 等49社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し、12月末日が決算日であるShanghai MHI Turbocharger Co., Ltd. (上海菱重增压器有限公司) 等20社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更している。

なお、当連結会計年度におけるMitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V. 等69社の会計期間は15ヶ月となっている。

この結果、当連結会計年度の売上高は、エネルギー・環境で11,760百万円、交通・輸送で2百万円、機械・設備システムで93,511百万円、その他で1,861百万円それぞれ増加し、セグメント利益は、エネルギー・環境で791百万円、交通・輸送で4百万円、機械・設備システムで6,627百万円、その他で148百万円それぞれ増加している。

(のれんの金額の重要な変動)

エネルギー・環境セグメントにおいて、前連結会計年度に(株)日立製作所との火力発電システム事業統合に伴い暫定的に算出されたのれん97,725百万円を計上していたが、取得原価の配分が完了したことにより、33,284百万円減少している。

なお、上記金額は、企業結合日に当社が保有していた三菱日立パワーシステムズ(株)の株式33株を、同日付で(株)日立製作所に譲渡する前に発生した当初ののれんの金額である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー・ 環境	交通・輸送	防衛・宇宙	機械・設備 システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,240,670	460,473	467,465	1,070,375	3,238,984	110,614	3,349,598	—	3,349,598
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,318	3,198	1,998	25,957	44,472	74,441	118,913	△118,913	—
計	1,253,988	463,671	469,463	1,096,333	3,283,456	185,056	3,468,512	△118,913	3,349,598
セグメント利益	112,323	18,319	27,631	51,690	209,965	14,651	224,616	△18,498	206,118
セグメント資産	1,921,411	892,503	412,884	1,066,500	4,293,300	467,344	4,760,645	125,389	4,886,035
その他の項目									
減価償却費	44,857	26,453	15,233	33,560	120,104	5,008	125,112	9,857	134,970
のれんの 償却額	3,494	61	—	2,235	5,792	0	5,792	—	5,792
のれんの 未償却残高	105,648	—	—	10,526	116,174	0	116,175	—	116,175
持分法適用会 社への投資額	38,087	17,964	—	10,932	66,983	1,826	68,809	103,473	172,283
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	174,276	35,380	20,397	47,498	277,551	5,925	283,477	8,328	291,806

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産の売買・賃貸、印刷、情報サービス及びリース等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△18,498百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

セグメント資産の調整額125,389百万円には、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券、その他の資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産682,213百万円、セグメント間の債権債務消去△480,633百万円、及びセグメント間の投資と資本の相殺消去△59,153百万円が含まれている。

減価償却費の調整額9,857百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる償却額である。

持分法適用会社への投資額の調整額103,473百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社にかかる投資額である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,328百万円は、当社本社部門及び研究所に帰属する資産にかかる設備投資額である。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー・ 環境	交通・輸送	防衛・宇宙	機械・設備 システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,589,016	527,077	482,384	1,297,097	3,895,575	96,535	3,992,110	—	3,992,110
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,511	2,520	1,579	22,455	37,067	86,301	123,368	△123,368	—
計	1,599,527	529,598	483,964	1,319,552	3,932,642	182,836	4,115,479	△123,368	3,992,110
セグメント利益	162,681	23,452	28,565	84,189	298,888	13,880	312,769	△16,628	296,140
セグメント資産	2,176,565	1,013,226	388,110	1,341,405	4,919,306	595,946	5,515,253	5,103	5,520,357
その他の項目									
減価償却費	64,613	23,579	16,758	37,159	142,110	4,962	147,073	9,937	157,010
のれんの 償却額	7,985	—	—	3,951	11,937	0	11,937	—	11,937
のれんの 未償却残高	68,186	—	—	27,401	95,588	0	95,588	—	95,588
持分法適用会 社への投資額	65,021	—	—	10,572	75,593	1,805	77,398	119,668	197,067
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	44,843	27,713	24,088	69,571	166,216	4,071	170,288	5,755	176,043

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産の売買・賃貸、情報サービス及びリース等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△16,628百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

セグメント資産の調整額5,103百万円には、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券、その他の資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産834,332百万円、セグメント間の債権債務消去△732,618百万円、及びセグメント間の投資と資本の相殺消去△111,865百万円が含まれている。

減価償却費の調整額9,937百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる償却額である。

持分法適用会社への投資額の調整額119,668百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社にかかる投資額である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,755百万円は、当社本社部門及び研究所に帰属する資産にかかる設備投資額である。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	中東	アフリカ	その他	合計
売上高	1,698,391	452,676	592,922	263,844	104,069	78,610	67,397	91,686	3,349,598

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド
- (2) 欧州……………イギリス、アイルランド、フランス、オランダ、ノルウェー、イタリア、スペイン、ドイツ、オーストリア、ロシア
- (3) 中南米……………メキシコ、ブラジル、ベネズエラ、アルゼンチン、チリ、パハマ
- (4) 中東……………トルコ、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、カタール
- (5) アフリカ……………アルジェリア、エジプト、ナイジェリア
- (6) その他……………オーストラリア、カナダ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	その他	合計
有形固定資産	777,421	153,076	930,498

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	387,397	防衛・宇宙

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	中東	アフリカ	その他	合計
売上高	1,862,140	607,288	682,587	354,020	119,021	127,167	129,814	110,070	3,992,110

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド
- (2) 欧州……………イギリス、フランス、オランダ、フィンランド、ノルウェー、イタリア、スペイン、ドイツ、オーストリア、ポーランド、ウズベキスタン、ロシア
- (3) 中南米……………メキシコ、ブラジル、ベネズエラ、アルゼンチン、チリ、バハマ
- (4) 中東……………トルコ、アラブ首長国連邦、イラク、サウジアラビア、カタール
- (5) アフリカ……………リベリア、アルジェリア、エジプト、ギニア、ナイジェリア、リビア、南アフリカ
- (6) その他……………オーストラリア、カナダ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	その他	合計
有形固定資産	756,824	197,973	954,797

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	385,401	防衛・宇宙

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー・ 環境	交通・輸送	防衛・宇宙	機械・設備 システム	その他 (注)	調整額	合計
減損損失	5,839	142	—	3,083	369	—	9,433

(注) その他の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー・ 環境	交通・輸送	防衛・宇宙	機械・設備 システム	その他 (注)	調整額	合計
減損損失	435	106	—	1,579	64	—	2,184

(注) その他の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

第1四半期連結会計期間から、機械・設備システムセグメントにおいて、当社からの吸収分割に伴い持分比率が変更となったニチュ三菱フォークリフト(株)を、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更している。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において、3,281百万円である。また、第2四半期連結会計期間から、機械・設備システムセグメントにおいて、株式を追加取得した(株)東洋製作所を、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更している。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において、1,497百万円である。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	459円99銭	530円65銭
1株当たり当期純利益金額	47円81銭	32円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47円71銭	32円82銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,774,223	2,120,014
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	230,824	339,246
(うち新株予約権)	(2,635)	(3,129)
(うち少数株主持分)	(228,188)	(336,117)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,543,399	1,780,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	3,355,318	3,355,841

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	160,428	110,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	160,428	110,412
期中平均株式数(千株)	3,355,303	3,355,596
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	7,350	8,267
(うち新株予約権)	(7,350)	(8,267)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
三菱重工業(株)	第19回無担保社債	18. 9. 7	20,000	20,000	2.04	なし	28. 9. 7
三菱重工業(株)	第21回無担保社債	19. 9. 12	20,000	—	1.69	なし	26. 9. 12
三菱重工業(株)	第22回無担保社債	19. 9. 12	60,000	60,000	2.03	なし	29. 9. 12
三菱重工業(株)	第23回無担保社債	21. 12. 9	50,000	—	0.688	なし	26. 12. 9
三菱重工業(株)	第24回無担保社債	21. 12. 9	50,000	50,000	1.482	なし	31. 12. 9
三菱重工業(株)	第25回無担保社債	25. 9. 4	30,000	30,000	0.366	なし	30. 9. 4
三菱重工業(株)	第26回無担保社債	25. 9. 4	15,000	15,000	0.877	なし	35. 9. 4
三菱重工業(株)	第27回無担保社債	26. 9. 3	—	15,000	0.243	なし	31. 9. 3
三菱重工業(株)	第28回無担保社債	26. 9. 3	—	25,000	0.381	なし	33. 9. 3
三菱重工業(株)	第29回無担保社債	26. 9. 3	—	30,000	0.662	なし	36. 9. 3
合計			245,000	245,000			

(注) 1. 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	20,000	60,000	30,000	65,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	166,296	177,780	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	186,245	54,985	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,040	2,125	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	359,946	402,822	1.8	平成28年～45年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10,345	10,525	—	平成28年～82年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	—	95,000	0.1	—
合計	724,874	743,239		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	66,530	91,927	61,474	37,932
リース債務	1,940	1,340	793	464

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	859,721	1,759,121	2,683,327	3,992,110
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(百万円)	50,067	88,102	142,442	232,697
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	22,541	38,017	71,171	110,412
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	6.72	11.33	21.21	32.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.72	4.61	9.88	11.69

②重要な訴訟事件等

平成25年10月16日、当社及びMitsubishi Nuclear Energy Systems, Inc.は米国Southern California Edison Company及び米国Edison Material Supply LLCから、米国サンオノフレ原子力発電所向け取替用蒸気発生器供給契約について、当社らに契約上の義務違反があったなどとして、損害賠償を求める仲裁を申し立てられた。また、平成26年5月16日、米国San Diego Gas & Electric Company及び米国City of Riversideの2社が本件仲裁に参加した。これに対し当社らとしては、申立人の請求は交渉の経緯や契約履行の事実を正確に反映していない不適切な内容であり、根拠のないものと考えており、当該仲裁を通じて、申立人の主張及び要求が不当であることを主張していく。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,225	147,968
受取手形	注1 1,340	注1 1,565
売掛金	注1 582,273	注1 591,829
商品及び製品	24,646	15,035
仕掛品	463,342	453,027
原材料及び貯蔵品	64,528	56,731
前渡金	87,285	71,825
前払費用	759	860
繰延税金資産	88,269	72,133
関係会社短期貸付金	92,060	160,755
その他	注1 181,649	注1 181,008
貸倒引当金	△60	△59
流動資産合計	1,750,321	1,752,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	199,185	199,713
構築物（純額）	17,526	18,867
ドック船台（純額）	2,886	2,769
機械及び装置（純額）	101,692	93,047
船舶（純額）	173	138
航空機（純額）	5	2
車両運搬具（純額）	2,165	1,952
工具、器具及び備品（純額）	25,207	23,539
土地	94,817	100,096
リース資産（純額）	20,670	19,689
建設仮勘定	33,505	24,599
有形固定資産合計	497,836	484,416
無形固定資産		
ソフトウェア	8,911	8,204
施設利用権	378	375
リース資産	27	106
その他	121	48
無形固定資産合計	9,437	8,736
投資その他の資産		
投資有価証券	191,852	334,612
関係会社株式	592,670	647,711
出資金	26	15
関係会社出資金	73,714	74,351
従業員に対する長期貸付金	40	40
関係会社長期貸付金	4,399	80,784
破産更生債権等	1,728	2,163
長期前払費用	17,105	4,501
前払年金費用	82,213	32,936
繰延税金資産	29,620	—
長期未収入債権等	注1 21,327	注1 23,264
その他	注1 37,059	注1 42,345
貸倒引当金	△12,926	△12,495
投資その他の資産合計	1,038,829	1,230,233
固定資産合計	1,546,104	1,723,386
資産合計	3,296,425	3,476,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	注1 27,365	注1 52,886
買掛金	注1 412,430	注1 341,999
短期借入金	注1 259,861	注1 400,823
1年内返済予定の長期借入金	175,478	46,978
コマーシャル・ペーパー	—	95,000
1年内償還予定の社債	70,000	—
リース債務	注1 1,381	注1 1,480
未払金	注1 19,982	注1 24,399
未払費用	注1 59,260	注1 96,612
未払法人税等	46,681	—
前受金	307,985	325,761
預り金	注1 36,241	注1 21,132
製品保証引当金	95	44
受注工事損失引当金	30,136	23,927
客船事業関連損失引当金	64,126	105,280
係争関連損失引当金	—	105
その他	5,679	2,323
流動負債合計	1,516,706	1,538,753
固定負債		
社債	175,000	245,000
長期借入金	341,369	354,416
リース債務	注1 19,586	注1 18,445
繰延税金負債	—	19,663
退職給付引当金	1,972	—
PCB廃棄物処理費用引当金	9,900	9,341
資産除去債務	2,827	2,856
その他	29,362	24,460
固定負債合計	580,019	674,184
負債合計	2,096,725	2,212,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金	203,536	203,536
その他資本剰余金	124	185
資本剰余金合計	203,660	203,721
利益剰余金		
利益準備金	66,363	66,363
その他利益剰余金		
特定事業再編投資損失準備金	—	90,125
固定資産圧縮積立金	43,713	44,890
特別償却準備金	—	1,306
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	126,647	61,524
利益剰余金合計	696,724	724,209
自己株式	△5,380	△5,244
株主資本合計	1,160,613	1,188,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,500	71,789
繰延ヘッジ損益	△6	—
評価・換算差額等合計	36,493	71,789
新株予約権	2,592	3,044
純資産合計	1,199,700	1,263,130
負債純資産合計	3,296,425	3,476,067

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	注1 2,039,361	注1 1,537,157
売上原価	注1 1,735,466	注1 1,316,816
売上総利益	303,895	220,341
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	922	475
役員報酬及び給料手当	51,634	40,574
減価償却費	9,299	10,909
研究開発費	39,369	21,829
支払手数料	22,692	21,233
引合費用	20,727	11,258
その他	37,214	8,254
販売費及び一般管理費合計	181,859	114,536
営業利益	122,035	105,804
営業外収益		
受取利息	注1 2,263	注1 2,392
受取配当金	注1 16,511	注1 26,853
その他	1,791	974
営業外収益合計	20,566	30,220
営業外費用		
支払利息	注1 10,602	注1 9,240
社債利息	3,269	3,188
為替差損	2,895	4,243
固定資産除却損	5,095	4,246
訴訟関連費用	2,517	3,654
その他	10,041	5,864
営業外費用合計	34,422	30,437
経常利益	108,179	105,588
特別利益		
退職給付信託返還益	—	11,986
投資有価証券売却益	注1,注2 31,501	注1,注2 11,572
固定資産売却益	注1,注3 11,456	注1,注3 4,310
特別利益合計	42,957	27,869
特別損失		
客船事業関連損失引当金繰入額	注4 64,126	注4 69,534
投資有価証券評価損	注5 2,639	注5 24,205
事業構造改善費用	注6 54,078	注6 5,119
減損損失	3,203	—
特別損失合計	124,047	98,858
税引前当期純利益	27,089	34,599
法人税、住民税及び事業税	38,856	△14,397
法人税等調整額	△29,292	30,285
法人税等合計	9,564	15,888
当期純利益	17,525	18,710

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 直接材料費		724,176	41.7	539,387	41.0
2. 直接経費		547,716	31.5	392,082	29.8
3. 用役費		241,099	13.9	191,084	14.5
4. 加工費		223,289	12.9	197,838	15.0
5. 原価差額		△815	△0.0	△3,575	△0.3
合計		1,735,466	100.0	1,316,816	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 原則として個別原価計算方式によっているが、一部の見込生産品については総合原価計算方式を採用している。
- 個別原価計算方式においては、原則として実際額について計算しているが、計算の便宜上賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は、原価差額として損益計算書の売上原価に含めて表示している。
- また、標準原価により総合原価計算方式を採用している見込生産品の標準原価と実際原価との差額についても原価差額として処理している。
- (2) 加工費のうち、直接労務費の割合は前事業年度20.7%、当事業年度19.3%である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特定事業再編投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	265,608	203,536	102	203,638	66,363	—	46,683	—	460,000
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,608	203,536	102	203,638	66,363	—	46,683	—	460,000
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の積立									
固定資産圧縮積立金の積立							5,966		
固定資産圧縮積立金の取崩							△8,937		
特別償却準備金の積立									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			22	22					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	22	22	—	—	△2,970	—	—
当期末残高	265,608	203,536	124	203,660	66,363	—	43,713	—	460,000

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計		
	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計							
	繰越利益 剰余金								
当期首残高	136,349	709,397	△5,387	1,173,257	26,575	△65	26,509	2,243	1,202,010
会計方針の変更による累積的影響額		—		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	136,349	709,397	△5,387	1,173,257	26,575	△65	26,509	2,243	1,202,010
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の積立		—		—					—
固定資産圧縮積立金の積立	△5,966	—		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩	8,937	—		—					—
特別償却準備金の積立		—		—					—
剰余金の配当	△30,198	△30,198		△30,198					△30,198
当期純利益	17,525	17,525		17,525					17,525
自己株式の取得			△43	△43					△43
自己株式の処分			51	73					73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					9,924	59	9,983	348	10,332
当期変動額合計	△9,702	△12,672	7	△12,643	9,924	59	9,983	348	△2,310
当期末残高	126,647	696,724	△5,380	1,160,613	36,500	△6	36,493	2,592	1,199,700

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特定事業再編投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	
当期首残高	265,608	203,536	124	203,660	66,363	—	43,713	—	460,000
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,608	203,536	124	203,660	66,363	—	43,713	—	460,000
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の積立						90,125			
固定資産圧縮積立金の積立							2,212		
固定資産圧縮積立金の取崩							△1,035		
特別償却準備金の積立								1,306	
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			61	61					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	61	61	—	90,125	1,176	1,306	—
当期末残高	265,608	203,536	185	203,721	66,363	90,125	44,890	1,306	460,000

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計							
	繰越利益剰余金								
当期首残高	126,647	696,724	△5,380	1,160,613	36,500	△6	36,493	2,592	1,199,700
会計方針の変更による累積的影響額	38,973	38,973		38,973					38,973
会計方針の変更を反映した当期首残高	165,621	735,698	△5,380	1,199,587	36,500	△6	36,493	2,592	1,238,673
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の積立	△90,125	—		—					—
固定資産圧縮積立金の積立	△2,212	—		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,035	—		—					—
特別償却準備金の積立	△1,306	—		—					—
剰余金の配当	△30,199	△30,199		△30,199					△30,199
当期純利益	18,710	18,710		18,710					18,710
自己株式の取得			△32	△32					△32
自己株式の処分			168	230					230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					35,289	6	35,296	451	35,747
当期変動額合計	△104,097	△11,488	136	△11,291	35,289	6	35,296	451	24,456
当期末残高	61,524	724,209	△5,244	1,188,296	71,789	—	71,789	3,044	1,263,130

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、ただし一部新造船建造用の規格鋼材については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、また一部の事業部分については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用している。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

(4) 客船事業関連損失引当金

平成23年11月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻建造プロジェクト(以下「客船事業」という。)の損失に備えるため、客船事業に関し翌事業年度以降に発生が見込まれる損失の合理的な見積額を引当計上している。

(5) 係争関連損失引当金

係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等の見積額を計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(7) PCB廃棄物処理費用引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
…工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
…工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,972百万円減少し、前払年金費用が58,376百万円、繰越利益剰余金が38,973百万円それぞれ増加している。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

「電子記録債務」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「支払手形」（前事業年度27,365百万円）として表示していたが、金額の重要性が増したことから、電子記録債務であることを明示する必要があると判断し、当事業年度より、

「電子記録債務」（当事業年度52,886百万円）として表示している。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	275,745百万円	257,357百万円
長期金銭債権	21,655	23,523
短期金銭債務	239,951	368,146
長期金銭債務	19,293	18,063

2. 偶発債務

金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
PW Power Systems, Inc.	28,449百万円	三菱重工航空エンジン(株)	20,000百万円
社員 (住宅資金等借入)	21,192	社員 (住宅資金等借入)	18,334
三菱重工船用機械エンジン(株)	6,865	その他	17,361
その他	17,942		
計	74,449	計	55,696

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	465,775百万円	477,227百万円
仕入高	351,313	308,426
営業取引以外の取引による取引高	29,797	28,259

2. 投資有価証券売却益には次の関係会社株式売却益が含まれている。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	30,764百万円	1,118百万円

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	11,900百万円 (131)	4,317百万円 (954)
その他	△443 (10)	△7 (389)
計	11,456 (141)	4,310 (1,344)

()は関係会社に係るもので内数表示である。

4. 客船事業関連損失引当金繰入額の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<p>平成23年11月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻建造プロジェクト（以下「客船事業」という。）については、これまでの客船建造実績を踏まえ、必要な対策を迅速に実施するプロジェクト遂行体制を構築して取り組んできた。また、本船はアイダ・クルーズブランドの1番船（以下「プロトタイプ」という。）となる次世代省エネ客船との認識を持ち、時間をかけて事前検討を進めてきた。</p> <p>しかしながら、実際の建造段階における作業進捗に伴い、プロトタイプの客船建造の困難さが顕在化し、またホテルパート等の設計作業が膨大となり、更には大幅な設計変更により、結果として設計作業の遅延が生じた。このことが設計費の増加のみならず、その後の資材調達や建造工程などに悪影響を及ぼし、コスト悪化に繋がり、多額の工事損失の発生が見込まれることが平成25年度第4四半期において判明したため、当事業年度の第4四半</p>	<p>客船事業については、プロトタイプの客船建造の困難さが顕在化し、またホテルパート等の設計作業が膨大となり、更には大幅な設計変更により、設計作業の遅延が生じた。このことが設計費の増加のみならず、その後の資材調達や建造工程などに悪影響を及ぼし、コスト悪化に繋がり、多額の工事損失の発生が見込まれることとなったため、前事業年度末に、当事業年度以降に発生が見込まれる損失の合理的な見積額64,126百万円を特別損失に計上した。</p> <p>客船建造に関しては、平成26年3月に新たなプロジェクトマネジメント体制を組成して工事遂行してきたが、当事業年度に入って、客先とともに本船の先進的な要求仕様を確認・追求していく中で、パブリックエリアやホテルパート等の総合配置や関連付帯設備において、設計の基礎に立ち戻る事象が発生し、これらの対応において設計作業のやり直しが大</p>	

前事業年度
(自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日)

当事業年度
(自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日)

期末時点で可能な範囲で合理的に見積った損失予想額64,126百万円を特別損失として計上している。

なお、当社は客船事業に関し翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、特別損失に計上している。

量に生じたことにより、設計作業が大幅に遅れることとなった。

設計リソースを追加投入するなど対策を推進してきたが、当事業年度の第2四半期に入り、出図完了が想定より遅延することが見込まれ、1番船の建造工程の見直しを余儀なくされた。また、1番船の設計作業の遅れが2番船の出図遅れにも繋がり、2番船の現場工程にも影響を与えることとなった。

これにより、設計費の悪化、後続の現場工程における後戻り作業や工程遅れを取り戻すためのラッシュワークに伴う現場コストの悪化、設計の仕様変更や物量増加に伴う調達コストの悪化が発生する見込みとなったことにより、当事業年度の第2四半期において、合理的に見積った追加損失予想額39,841百万円を特別損失に計上した。

こうした中、プロジェクト遂行体制の強化を更に進めるため、社内他部門からの部長クラスのトップマネージャーの投入、外国人エキスパートの採用、内外からの直接工の大量投入を進めた。また、客先との信頼関係、コミュニケーションの更なる向上に取り組み、現在は1番船の平成27年9月完工に向け、客先と一丸となって工事を進めている状況である。

一方、設計作業については、当事業年度の第2四半期決算時点での想定から遅れが生じた。具体的には、総合配置図の客先承認取得完了を平成26年12月末と見込んでいたが、狭隘な船内に膨大な物量の配管や電線を実装することの設計上の難しさから、総合配置に係る客先との仕様合意が平成27年3月までずれ込むこととなった。また、建造工程に入り、現場状況を踏まえた細部に至る設計変更等が生じた。

本船は、非常に高密度で相互に関連する複雑なシステムを兼ね備えた設計となっていることに加え、膨大な工事量に対応するため、狭隘な環境に4,000人弱の船内作業者を抱えている。このため、一度設計変更が生じると、それが全体工程に影響を及ぼし、大掛かりなやり直し工事や作業効率の低下を発生させるため、想定以上のコスト悪化が生じることになった。

また、これらの影響による工程遅延を取り戻すべく、追加でリソースを投入しラッシュワークを進めていることから、現場コストが追加発生する見込みとなった。

結果として、今後発生する損失額が、前事業年度末及び当事業年度の第2四半期において引当計上した金額を超過することが当事業年

前事業年度
(自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日)

当事業年度
(自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日)

度の第4四半期において見込まれるに至ったため、当事業年度の第4四半期末時点で可能な範囲で合理的に見積った追加損失予想額29,693百万円を特別損失として計上している。

この結果、当事業年度において、客船事業関連損失として特別損失に計上した金額は69,534百万円となる。

なお、当社は客船事業に関し今後発生が見込まれる損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、特別損失に計上している。

客船事業に関しては、当事業年度末でプロトタイプ船建造における設計上の課題・問題点は概ね解決しており、既発生の実事に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えているが、想定外の仕様変更等今後新たな事象が生じた場合、損失の発生額が引当計上した金額と異なる可能性がある。

5. 投資有価証券評価損には次の関係会社株式評価損が含まれている。

前事業年度
(自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日)

当事業年度
(自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日)

2,336百万円

23,932百万円

6. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

前事業年度
(自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日)

当事業年度
(自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日)

事業構造改善費用はエネルギー・環境ドメイン、交通・輸送ドメイン、機械・設備システムドメイン等に係る事業再編関連費用である。

事業構造改善費用は機械・設備システムドメイン等に係る事業再編関連費用である。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,908	26,544	9,636
関連会社株式	116,761	135,266	18,504

当事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,908	24,823	7,915
関連会社株式	116,761	136,076	19,315

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	444,889	499,888
関連会社株式	14,111	14,153

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	58,730百万円	34,847百万円
客船事業関連損失引当金	22,714	34,605
繰越欠損金	—	27,538
投資有価証券等評価損	14,566	17,269
保証・無償工事見積計上額	17,706	14,613
受注工事損失引当金	10,688	7,818
残工事見積計上額	7,883	6,226
たな卸資産評価損	6,839	5,225
その他	129,839	105,959
繰延税金資産小計	268,965	254,100
評価性引当額	△47,880	△49,980
繰延税金資産合計	221,085	204,120
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益等	△49,744	△55,823
特定事業再編投資損失準備金	—	△42,607
その他有価証券評価差額	△17,338	△31,093
固定資産圧縮積立金	△23,975	△21,883
その他	△12,139	△244
繰延税金負債合計	△103,196	△151,650
繰延税金資産（負債）の純額	117,889	52,470

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	88,269百万円	72,133百万円
固定資産－繰延税金資産	29,620	—
固定負債－繰延税金負債	—	19,663

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
交際費損金不算入	2.8	1.0
受取配当金益金不算入	△34.9	△26.8
評価性引当額	12.1	21.0
試験研究費税額控除	△11.8	—
外国税額	0.7	8.1
過年度法人税等	△0.5	△14.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	30.1	23.3
その他	△1.0	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	45.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになった。

これに伴い、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更している。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,845百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,061百万円、その他有価証券評価差額金が3,216百万円、それぞれ増加している。

（企業結合等関係）

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	199,185	15,457	2,967 (42)	11,962	199,713	306,551
	構築物	17,526	3,572	96 (5)	2,135	18,867	69,049
	ドック船台	2,886	47	3	159	2,769	16,511
	機械及び装置	101,692	31,136	9,717 (1,002)	30,064	93,047	587,424
	船舶	173	3	0	39	138	182
	航空機	5	—	—	2	2	765
	車両運搬具	2,165	867	93 (0)	986	1,952	15,779
	工具、器具及び 備品	25,207	17,677	1,308 (78)	18,036	23,539	276,984
	土地	94,817	5,456	177	—	100,096	—
	リース資産	20,670	335	9 (5)	1,305	19,689	6,094
	建設仮勘定	33,505	66,151	75,057	—	24,599	—
	計	497,836	140,705	89,431 (1,134)	64,694	484,416	1,279,344
無形固定資産	ソフトウェア	8,911	3,111	13 (2)	3,804	8,204	—
	施設利用権	378	16	0	19	375	—
	リース資産	27	135	—	55	106	—
	その他	121	—	27	44	48	—
		計	9,437	3,263	41 (2)	3,924	8,736

(注) 1. 有形固定資産の当期減少額の()は内数で、当期の固定資産減損損失計上額である。

2. 当期減少額には、三菱重工航空エンジン(株)へ吸収分割したことによる資産承継を行った固定資産が次のとおり含まれている。

建物 1,031百万円、構築物 5百万円、機械及び装置 711百万円、車両運搬具 28百万円、工具、器具及び備品 552百万円、リース資産 0百万円、建設仮勘定 653百万円、ソフトウェア 2百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,986	688	1,120	12,554
製品保証引当金	95	—	51	44
受注工事損失引当金	30,136	5,998	12,207	23,927
客船事業関連損失引当金	64,126	69,534	28,380	105,280
係争関連損失引当金	—	105	—	105
PCB廃棄物処理費用引当金	9,900	—	559	9,341

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

平成25年10月16日、当社及びMitsubishi Nuclear Energy Systems, Inc. は米国Southern California Edison Company及び米国Edison Material Supply LLCから、米国サンオノフレ原子力発電所向け取替用蒸気発生器供給契約について、当社らに契約上の義務違反があったなどとして、損害賠償を求める仲裁を申し立てられた。また、平成26年5月16日、米国San Diego Gas & Electric Company及び米国City of Riversideの2社が本件仲裁に参加した。これに対し当社らとしては、申立人の請求は交渉の経緯や契約履行の事実を正確に反映していない不適切な内容であり、根拠のないものと考えており、当該仲裁を通じて、申立人の主張及び要求が不当であることを主張していく。